

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社フレンドリー 上場取引所 東
 コード番号 8209 URL <http://www.friendly-co.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野 哲矢
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)小椋 知己 (TEL)072(874)2747
 兼経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	5,198	△4.9	△125	—	△118	—	△150	—
30年3月期第3四半期	5,470	△10.2	△83	—	△71	—	△112	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	△61.23	—
30年3月期第3四半期	△87.65	—

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	3,744	1,907	50.9
30年3月期	3,984	1,069	26.8

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 1,907百万円 30年3月期 1,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,864	△5.3	△231	—	△221	—	△284	—	△111.36

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期3Q	2,855,699株	30年3月期	1,359,928株
31年3月期3Q	3,383株	30年3月期	3,353株
31年3月期3Q	2,553,177株	30年3月期3Q	1,356,672株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
31年3月期	—	0 00	—		
31年3月期(予想)				0 00	0 00

○添付資料の目次

1. 四半期財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期貸借対照表	2
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(重要な後発事象)	5
2. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	599,930	322,814
売掛金	72,821	71,171
商品	39,859	49,793
貯蔵品	1,064	1,063
前払費用	51,604	62,848
その他	15,313	51,851
貸倒引当金	△82	△82
流動資産合計	780,512	559,461
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	615,441	622,146
土地	1,467,515	1,467,515
その他(純額)	101,826	103,538
有形固定資産合計	2,184,784	2,193,200
無形固定資産		
	31,203	25,108
投資その他の資産		
投資有価証券	102,848	85,130
差入保証金	874,427	868,225
その他	12,969	15,444
貸倒引当金	△1,780	△1,760
投資その他の資産合計	988,465	967,041
固定資産合計	3,204,453	3,185,350
資産合計	3,984,965	3,744,811

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	214,543	227,978
1年内返済予定の長期借入金	—	930,852
未払金	242,003	281,111
未払法人税等	59,619	—
その他	97,242	26,318
流動負債合計	613,408	1,466,260
固定負債		
社債	1,000,000	—
長期借入金	930,852	—
繰延税金負債	17,096	12,747
再評価に係る繰延税金負債	59,389	59,389
資産除去債務	275,247	279,833
その他	19,090	19,090
固定負債合計	2,301,675	371,059
負債合計	2,915,084	1,837,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175,062	4,675,398
資本剰余金	3,258,146	3,758,482
利益剰余金	△5,278,948	△5,429,279
自己株式	△13,869	△13,910
株主資本合計	2,140,390	2,990,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,210	20,520
土地再評価差額金	△1,103,719	△1,103,719
評価・換算差額等合計	△1,070,508	△1,083,199
純資産合計	1,069,881	1,907,491
負債純資産合計	3,984,965	3,744,811

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	5,470,012	5,198,980
売上原価	1,659,577	1,567,019
売上総利益	3,810,434	3,631,960
販売費及び一般管理費	3,893,589	3,757,914
営業損失(△)	△83,155	△125,953
営業外収益		
受取利息	1,218	980
受取配当金	2,618	2,966
受取家賃	75,233	36,540
設備賃貸料	19,841	20,032
その他	5,369	4,996
営業外収益合計	104,282	65,517
営業外費用		
支払利息	55,204	18,840
賃貸費用	26,482	21,520
設備賃貸費用	7,821	8,290
その他	2,678	9,541
営業外費用合計	92,187	58,193
経常損失(△)	△71,060	△118,630
特別利益		
受取保険金	—	20,534
特別利益合計	—	20,534
特別損失		
固定資産除却損	1,010	1,026
減損損失	12,253	—
店舗閉鎖損失	1,015	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	8,655	—
災害による損失	—	31,619
特別損失合計	22,933	32,646
税引前四半期純損失(△)	△93,993	△130,741
法人税、住民税及び事業税	19,423	18,910
法人税等調整額	△505	678
法人税等合計	18,917	19,588
四半期純損失(△)	△112,911	△150,330

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間において、無担保転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権が行使されたことにより、発行済株式総数が14,957,714株、資本金が500,335千円及び資本準備金が500,335千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が4,675,398千円、資本剰余金が3,758,482千円となっております。

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社は、平成30年12月18日開催の臨時株主総会において、下記のとおり資本金の額の減少について決議し、承認可決され、平成31年1月19日付でその効力が発生しております。

1. 資本金の額の減少の目的

資本政策の柔軟性、機動性を確保するために、会社法447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うことといたしました。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金4,675,398千円のうち4,575,398千円を減少し、100,000千円としました。

(2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額を、その他資本剰余金に振替えました。

(多額な資金の借入)

当社は平成31年2月8日開催の取締役会において、当社の親会社である株式会社ジョイフルから資金の借入を行うことについて決議し、親会社の取締役会決議後、速やかに実施する予定です。

(1) 借入先：株式会社ジョイフル

(2) 借入用途：設備投資

(3) 借入金額：1,500,000千円

(4) 利率：年利0.44% (注)

(5) 借入実行日：平成31年2月

(6) 返済期間：8年(借入時より3年間は利払いのみ。4年目以降、期間5年間で元金均等返済。)

(7) 担保提供：無担保・無保証

(注) 利率は現時点における利率であり、借入実行時に基準金利等の影響により、変動する可能性がございますが、変動は軽微であり合理性及び妥当性は認められると判断しております。

2. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前期において13期ぶりの当期純利益を計上しましたが、平成23年2月より取引金融機関に対して借入金の返済猶予を要請している状況にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社におきましては黒字体質への転換を早期に果たすべく、集客力の改善、コストの適正化に取組み、業績改善を図っております。

また、当社は取引金融機関に対する平成31年9月末までの金融債権元本の弁済猶予を受けております。

さらに、平成30年5月12日に公表いたしました「株式会社ジョイフルによる当社普通株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」の通り、当社及び株式会社ジョイフルの外食事業に関する経験及びノウハウを結集・融合することで、競争力のある企業グループを形成する計画を実行中であります。

資金面においても、平成31年2月8日に公表いたしました「親会社からの資金の借入に関するお知らせ」の通り、平成31年2月に設備投資を目的とした借入を行い、さらなる業績の改善を図ります。

当社としては、これら施策の実行により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。